

## ●理解されず、不安を理解せず

この夏の初め、半年ぶりに講演依頼を受けました。もらったタイトルが『「マイナス金利」に負けない生活防衛テクニック』というもので、講演日は10月初旬。猛暑の中で準備を進め、先日何とか終えたのですが、この過程でさまざまな感懐や疑問が湧いてきて、講演終了後も引き摺っています。当レポートでは、経済・金融情勢や関連の各種話題について、他のメンバーが専門的・継続的に執筆していますので、この方面に触れるのを避けてきたのですが、今回は禁を破って筆者なりに（つまり素人目線で）取り組んでみます。

ご承知のように「マイナス金利」は、黒田日銀・異次元金融緩和の環境で、今年2月から導入されました。金融機関が日銀に預けている当座預金の一部について、マイナス0.1%の金利を適用するというものです。3年半以上前の13年4月に始まった一連の緩和策の中で、一般の人々にはこれが最も印象が強かったようで、自分の預金がマイナスになると勘違いした人も出て、金庫がたくさん売れたとか。だからこそ、冒頭のような講演依頼もあったのだと思います。

講演中に感じたことでもありますが、今のところ一般の人々には、この一連の金融政策は、よく分からない不安なもの、意味不明の災難、といった受けとめ方をされているようです。どうやら金を借りまくってバーンと家を買ったり、貯金してもしょうがないからとじゃんじゃん使ったりすることを望まれているみたいだけど、何となく不安だからさうさう動けない・・・。

バズーカをぶっ放し続け、マネタリーベースを劇的に増やし、事あるごとに「うまく行っている」「成功だ」「だからもっとふかす」と、大本営発表よろしく言い張り続けても、物価は上がりず個人消費は増えず、GDPの大きさにもめざましい動きは見られません。賃上げはありましたが、

## 野田真のこんなの発見(37)

### 何をもたらす？黒田日銀の「激走」

実質賃金は減り続けています。バズーカ発射のたびに、これでもかこれでもかと「不安」要素を注入し続けている、という見方もできそうです。とりわけ「物価を上げる」の連呼は、物価が上がっても給付額が同じように上がるわけではないことを意識し始めた年金生活者にとっては、不吉な呪詛に聞こえることでしょう。

黒田日銀は、この金融政策を歓迎し支持（本当は主導？）し続けている安倍政権共々、一般の人々のそういう心理を、あまりよく分かっていないのではないかと、バズーカをどう撃つかということばかり考えていて、そう裕福でない大多数の国民の心理など関心の外（あるいは無視）なのではないかとさえ思います。

### ●歪んだ株式市場に引き込まれる？

疑問もあります。市場に大量のお金を流すことにより、金利低下・円安・株高を促し、銀行融資を増やし、企業業績を改善させて賃上げを促し、2年間のうちに2%の物価上昇を実現、デフレから脱却して景気を良くし経済を成長させる・・・大まかに言えばそんな狙いのもとに始まり、2年を超えても延々と続き、この9月の「総括的検証」という、これまた意味不明の区切りのようなものを経て、長期戦に入ったようです。

が、「成長」はやはりどうしても必要なのでしょうか？ 仮に必要としても物価上昇2%が延々と続くようなものでないといけないのでしょうか？ そして、それは可能なのでしょうか？ さらに、可能性はあるにしても現下のやり方に無理や誤りはないのでしょうか？・・・

さて、リーマン・ショック後の米国（FRB）やマイナス金利導入で先行した欧州（ECB）に倣った異次元金融緩和ですが、その欧米に比べて

野田 真 生活経済ジャーナリスト

私たちの「生活経済の将来」という観点から対象・テーマを選び、実際の見聞・体験を通じて知り得た・学んだ・考えさせられたことを、できるだけ鮮明にお伝えします。

日本（日銀）のジャブジャブ具合（資金供給割合）は突出しています。欧米では名目GDPの2割程度の供給にとどまっているのに対し、日銀は75%分も供給しています（日経新聞電子版9月22日）。異次元緩和の「異」は「異常」をも意味するようです。

3年半を超えるそのような「激走」の結果として、日銀は400兆円・発行残高の35%超の国債や日本株ETFの6割を保有しているとか。さらに、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の保有分を合わせた公的マネーは、東証一部上場企業の4分の1の筆頭株主なのだそうです（日経新聞8月27日朝刊）。債券市場も株式市場も、自由な売買を旨とする資本主義体制下の市場にはとても見えません。同時に、「政府から独立した通貨（経済）の番人」であるはずの日本銀行が、株を買い支え、政府の借金を引き受けているだけのいびつな存在にも見えてきます。

そしてここで、もう一つの大きな事象が視界に入ります。来年1月からの個人型確定拠出年金（DC）対象者の大拡張です。60歳未満の国民ほとんど全部を加入対象とした改正法が施行された直後の7月、「確定拠出年金普及・推進協議会」という厚生労働省と金融庁が関わり、国民年金基金連合会のほか銀行・信金・信組・労金・証券・保険の業界団体すべてが参加する翼賛的な団体が発足。9月下旬には「イデコ（iDeCo）」なるペットネームも決まり、加入促進に向けた一大キャンペーンが始まろうとしています。

今回の金融政策の出口の想像がつかないというか、考えるだけで空恐ろしい気がするのですが、このDC大拡張は、異常を正常に戻す際の出口準備の一つにも見えてきます。